

都市の「農」が切り拓く、 日本のレジリエンスとコミュニティ

ONEWord 一言 太郎

(2026年2月現在)

——人口減少・危機管理・多文化共生。今、JAが担うべき「新たな架け橋」としての役割とは。

未曾有の人口減少、止まらない物価高騰、そして気候変動。かつて私たちが「当たり前」だと思っていた社会基盤が揺らぎ始めている今、都市における「農」の価値が劇的に再評価されている。

それは単なる「食料生産」という産業的な側面に留まらない。高齢化社会におけるセーフティネット、子育て世代の居場所やコミュニティ、そして外国人との多文化共生の現場として、「農」は都市が抱える課題を解決する「鍵」になりつつあるのだ。

今回のインタビューでは、「まちを変える都市型農園—コミュニティを育む空き地活用」の著者であり、30代で国の社会資本整備審議会会計画部会及び交通政策審議会交通体系分科会計画部会の臨時委員に任命されている東京大学空間情報科学研究センター准教授の新保奈穂美先生を迎え、これからの日本社会における「農」のポテンシャルと課題、そしてJAや農家への「次代の役割への期待」について、じっくりと語っていただいた。



新保先生

序章：なぜ今、都市に「農」が必要なのか

——まず単刀直入にお伺いします。今の日本の現状、そして将来を見据えたとき、都市における「農」——あえて「農業」という産業に限定せず、「農」という営みには、どのような役割やポテンシャルがあるとお考えでしょうか。

新保先生：改めて言うまでもありませんが、日本は今、未曾有の人口減少と物価高騰の真っ只中にあります。その中で、まず都市部、つまり街中で「生産する」ということの意義は、これまでになく高まっていると言えます。

一つは、物理的な「食料危機」への備えです。コロナ禍を経て、私たちは世界的な物流が機能しなくなるリスクを肌で感じました。災害や世界情勢などによって、ある日突然、「お金さえ出せばどこからか食料が入ってくる」という状況が成立しなくなることが起こり得るということだと思います。何かあった時に、自分たちである程度自給

できたり、地域で食を回せたりする力、いわゆる「レジリエンス（回復力・強靱性）」を高めるという意味で、都市に農地や生産の場があることの必要性が高まっていると考えます。

——防災や食料安全保障の観点ですね。

新保先生：はい。そして、それ以上に私が重要だと考えているのが、「つながりの創出」という社会的意義です。

今、高齢化が急速に進んでおり、少し前には「老後資金に2,000万円必要だ」と言われていましたが、その金額もどんどん上がっています。金銭的な対応も厳しくなるなか、何かあった時にお互い助け合える「日常のコミュニティ」の準備も必要です。公助の限界が見え隠れする中で、自助・共助が成り立つ場を作らなければならない。そのための最強のツールが「農」なんです。

——なぜ「農」が最強のツールになり得るのでしょうか？

新保先生：「農」には、多様な人々をつなぐ力があるからです。誰でも彼でも農作業が好きだとは言いませんが、作物を育て、収穫し、一緒に料理して食べるという営みは、世代や属性を超えて共通の楽しみになりやすい。

一緒に体を動かして汗をかけば心身の健康も維持されますし、会話も生まれます。結果として、社会保障費や医療費の抑制にもつながるでしょう。計算できる数字には表れにくいですが、この「見えない価値」が、様々な社会システムを補完する役割を果たすと考えています。

第1章：孤独な都市生活者を救う「農」の機能

——市民農園というと比較的リタイヤ世代等が多いイメージがありますが、どんな方が利用されているのでしょうか。

新保先生：最近、特に注目しているのが「若い女性」や「子育て世代」の利用です。

出産を機に仕事を辞めたり、パートタイムになったりした女性が、社会との接点を失い、子供とだけの狭い世界で孤立してしまうケースが少なくありません。

そうした方々が、「誰かと喋りたい」「情報交換したい」という思いを持って、地域のコミュニティガーデンに集まってきているんです。実際に最近できたコミュニティガーデンでは、近所に住む同じような境遇の30代、40代の方々が、農作業を通じて横のつながりを作っています。社会と再びつながるための「窓口」として、農園が機能しているのです。

——なるほど。社会的な孤立を防ぐ場所になっているわけですね。他にも注目すべき利用層はありますか？

新保先生：「多文化共生」の視点も欠かせません。日本は、外国籍の居住者の方が増えています。生活圏の中に外国ルーツの方がいるのが当たり前になる中で、言葉や文化が違う人々と、どうやって理解し合うか。

ここでも「農」と「食」が効いてきます。一緒に土をいじり、お互いの国の野菜を育て、その料理法を共有する。言葉が通じなくても、一緒に作業をして食べるだけで、相手への理解は深まります。文化の違いを肌で知り、リスペクトし合うきっかけを、農園は提供することができます。こうした草の根の「共生」の現場は、より一層重要になってくると確信しています。

第2章：消費者を『生産のパートナー』に変える

——ここで、JAの視点からも考えてみたいと思います。JAやプロの農家さんからすると、都市住民が自分で野菜を作り始めることは、「消費者が減る」「需要が減る」と捉えられるかもしれませんが。この点について、どう折り合いをつけられればよいのでしょうか。

新保先生：その懸念は分かりますが、私は全く逆

だと思っています。むしろ、都市住民が自分で野菜を作ることは、JAや農家さんにとって最大の「応援団」を作ることにつながるんです。

——応援団、ですか。

新保先生：はい。自分で野菜を作ってみると、みんな痛感するんです。「野菜作りってこんなに大変なんだ」「虫もつくし、天候で全滅することもある」と。

例えば去年の夏のように猛暑で野菜が高騰した時、何も知らない消費者は「高い高い」と文句を言います。でも、自分で育てている人は、「今年のこの気候じゃ、プロでも失敗するよな」「この値段になるのは妥当だ、むしろ安いくらいだ」と、価格の背景にある苦労やコストを肌感覚で理解できるようになります。つまり、単なる「消費者」から、生産の苦労を分かち合える「理解者」に変わるんです。

——なるほど。都市で行うことで、よりライト層まで農業への理解の醸成を進めることができますね。

新保先生：さらに、都市農園は「将来の農業の担い手」の入り口でもあります。趣味で始めた人が、農家さんと仲良くなり、もっと広い場所でやりたいと農村部の水田へ援農に行く。そして中には、そこから本気の就農へ進む人も出てきています。

ホワイトカラーの仕事がAIに代替されるということが言われる中で、「自分の手で何かを作る」という職業への関心が高まっています。JAの皆さんには、都市農園を人材流入の「間口を広げる場」として、あるいは質の高い理解者を育てる「教育の場」として、戦略的に捉えていただきたいですね。

第3章：都市計画における「農」の位置づけを変える

——少し視点を変えて、制度面の話をお聞かせく

ださい。著書に掲載されている海外の事例などを見ると、「食」や「農」がより幅広く都市計画や土地利用に組み込まれているケースがあります。それに比べると、日本の都市計画と農政の距離は、まだまだ縦割りになっているように感じます。

新保先生：おっしゃる通りです。海外、特にヨーロッパやアメリカの一部では、都市計画の中に「フードシステム」をどう組み込むかが盛んに議論されています。しかし日本では、都市計画で食料の議論までされていることはないと思います。

交通計画と同じレベルで「食のインフラ計画」を検討する必要があるかもしれません。生産拠点、流通、消費のネットワークを都市の中にどう配置するか。これを立地適正化計画などと組み合わせると、居住誘導区域の外側についても議論が進む可能性があるように思います。

——具体的に、どのような施策が考えられますか？

新保先生：例えば、人口減少で都市が「縮退（シュリンク）」していく中で、スポンジのように生まれる空き地をどうするか。ここを暫定利用ではなく、恒久的な「農の空間」として位置づけることが考えられます。

アメリカのデトロイトの事例が有名ですが、財政破綻してスーパーマーケットが撤退し「食の砂漠（フードデザート）」になった街で、住民たちが空き地を耕し始め、自分たちでコープ（生協）を立ち上げて食料供給を再建しました。日本でも、例えば神戸市のように、公園の管理の担い手がなくなった場所を農園に転換し、地域コミュニティで管理するといった動きが始まっています。

——都市公園は公有地として取得・整備された土地ですが、維持管理をしきれずに持て余す自治体が全国的に多くなってきています。その土地の再定義方法としても考えられるということですね。

新保先生：そうですが、元々肥沃な土壌があった

素晴らしい農地を宅地化して潰しておきながら、土壌改良が必要で水はけも悪い公園を一生懸命農園に変えようとしているというのはかなり矛盾しています。農地を農地のまま、都市のインフラとして「恒久的に保全する」仕組みが圧倒的に足りていません。

生産緑地制度も延長はできましたが、結局は個人の「私有財産」なので、相続による減少は止める方法がない。自治体がい取り取る財源がないなら、トラスト制度やクラウドファンディングを活用し、地域全体で農地を「公共財」として守る仕組みの必要性を感じます。

第4章：農家と市民をつなぐコーディネーターへ

——都市部のJAでは農園を設置・管理するところもありますが、まだまだそういった取り組みは珍しいもののように感じます。全国のJAにどのような役割を期待されますか？

新保先生：市民農園の研究をして10年以上になりますが、実はJAの方が関わっているのを見たことは片手で数えるほどしかありません。JAの皆さんには、ぜひ「都市の中の農の現場」にもっと足を運んでいただきたいです。大規模な生産現場だけでなく、市民農園やコミュニティガーデンで何が起きているのかを見てほしい。

そして何より期待したいのが、「農家さんと都市住民との架け橋」になることです。

——架け橋、ですか。

新保先生：はい。昔ながらの農家さんの中には、農地を他人に貸すことに抵抗感を持つ方もいらっしゃいます。「得体の知れない奴には貸さん」と。一方で、都市には「農業をやりたい」「農地を守りたい」という熱意ある若者や企業、NPOが増えています。

JAは、この両者の間に入り、信頼を担保できるのではないのでしょうか。例えば、ある地域では、理解のある農家さんが介入してくれたおかげ

で、農地を借りることができ新しいコミュニティ農園が生まれた事例があります。JAがそういった農家さんを紹介してくれるようになるとういすね。

——JAがコーディネーターになることで、休耕地や相続問題を解決できる糸口になるかもしれませんね。

新保先生：その通りです。

農家と都市農園の関係に関しては、他の国ではもっと空間的にも社会的にも離れています。「プロの農家がアマチュアの市民に栽培指導をしてくれる」ことが身近な国は、日本くらいかもしれません。これはすごい価値です。

ベテラン農家さんが「親方」となって、新しい都市の農業者を育てるスクールを作る。JAがそのマッチングや運営をサポートする。そうやって「農の担い手」の裾野を広げていくことが、巡り巡って日本の農業を強くすることにつながるはず

——JAがこの分野でできることはかなり多そうですね。

新保先生：工務店がリノベーションの一環で関わったり、異業種の企業が参入したりと、「農」の界限には新しいプレイヤーが次々と現れています。彼らはコミュニティ作りや空間デザインには長けていますが、「栽培」や「農地管理」のプロではありません。ただ、地域のコミュニティを豊かにするという地域に対する情熱は非常に高いです。

そこに、JAという「農のプロ」が入っていけば、鬼に金棒です。双方にウィンウィンな最強のパートナーになります。

都市住民も、企業も、外国人も巻き込んで、地域全体の「食と農」をコーディネートする。そんな新しいJAの姿を見せてくれることを心から期待しています。

****【編集後記】****

取材中、著者の言葉の端々から感じられたのは、危機感と共に「現場で起きている小さな希望」への信頼だった。デトロイトや神戸の例が示すように、行政の手が届かなくなった場所で、人々は鍬（くわ）を手に取り、自らの手でコミュニティを再生させようとしている。

その時、横に「農のプロ」がいればどれほど心

強い。都市住民を単なる「消費者」から、共に社会を創る「パートナー」、地域を耕す同志として手を取り合う。そんな未来図の中に、JAの新たな存在意義が輝いているように感じた。

本稿で出てきた事例の多くは、新保先生の著書に事例掲載されているので、併せてお読みいただければ幸いである。

